

## 有識者・専門家に対するヒアリング調査の結果について

## 1 目的

第三次愛知県環境基本計画の見直しを行い、新たな計画づくりを進めていくにあたり、今後、取り組むべき課題などについて整理・検討するため、有識者、専門家に対するヒアリング調査を実施した。

## 2 調査時期

平成24年9月から10月まで

## 3 対象者

10名（右表のとおり）

## 4 実施結果

別紙のとおり

ヒアリング対象者一覧

対象者	職名	備考
阿部 治	立教大学ESD研究所 所長（教授）	日本環境教育学会会長
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科 科長（教授）	中央環境審議会総合政策部会 委員など
北田 敏廣	岐阜工業高等工業専門学校 校長	愛知県化学物質に関する調査 検討会委員
末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問	中央環境審議会総合政策部会 臨時委員
田中 勝	鳥取環境大学サステイナビリティ 研究所 所長	国立公衆衛生院・元廃棄物工学 長
辻本 哲郎	名古屋大学大学院工学研究科 教授	中央環境審議会自然環境部会 委員
中村 太士	北海道大学大学院農学研究院 教授	中央環境審議会自然環境部会 委員
林 希一郎	名古屋大学エコトピア科学研究所 教授	株式会社三菱総合研究所・元主 任研究員
藤野 純一	独立行政法人国立環境研究所 主任研究員	「環境未来都市」構想有識者 検討会委員
増沢 陽子	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授	中央環境審議会化学物質環境 対策小委員会専門委員

（50音順）

## 専門家・有識者へのヒアリング調査結果のポイント

テーマ	ポイント
<p style="text-align: center;">総 括 的 分 野</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏に次ぐ中部圏、その中心県あいちのリーダーシップをよく考え、打ち出すべき施策の方向性に責任を持つべき。</li> <li>・20～30年後の次世代に判断をゆだねる勇気を持ち、あえて何もしない勇気、今あるものを残す勇気といった考え方を盛り込んでほしい。</li> <li>・自然資本という包括的な富を継承できる県を目指す、という考え方をはっきり示した上で、そのための手段を示すことが重要。</li> <li>・無理に数値目標を掲げると対策量のような施策メニューのアウトプットになってしまいがちであるが、アウトプットではなく目標に照らしたアウトカムの指標で見えていくべき。</li> <li>・地方行政のあらゆる分野において、金融機関における意思決定に影響を与えるような、環境配慮原則や行動原理を盛り込むことが必要。</li> <li>・環境のためには、金融機関をもっと活用すべき。中部で集めたお金は、基本的に中部で使うべきであり、預けたお金が有効な使われ方をされていない、という問題意識を預金者に持たせる必要がある。</li> <li>・銀行ほどの公器はない。県は、銀行に対して、環境に配慮した金融やモラルを迫ってもよい。その代わりに、県はグリーン金融が行いやすい基盤づくりに取り組む姿勢を見せる必要がある。</li> <li>・この地域は、エコカー減税の恩恵をどこよりも強く受けている。再配分する意味でも、経済、産業及び市民生活のグリーン度を高めるため、独自のエコポイントを創設してもよいのではないか。</li> <li>・市民ファンドの活性化のため、NGO・NPOを大切にしてほしい。できれば、よいNGOを育てるために、財政支援をしてほしい。</li> <li>・世界銀行では、大きな経済効果を生む事業でも、大きなナチュラルキャピタルを失うことが証明される場合は、それを差し引いて評価し投資を控える戦略をとる。開発途上国への投資に関する生態系サービスへのマイナス効果を査定するという姿勢である。</li> <li>・環境だけでは地域づくり、まちづくりはできない。他の諸要素を統合していくツールとしてESDを活用していくことが肝要。</li> <li>・大学、学生にも、環境に関する社会的責任がある。アカデミズムの協力も大切。</li> <li>・今、大学はアウトリーチをやりたがっており、どんどん大学を活用すべき。</li> <li>・自然再生のような環境保全の取組は、社会と結びつきながら成立することを念頭に置けるよう、人材育成をしていかなければならない。</li> <li>・「リオ+20」でも議論になったが、グリーンエコノミー、グリーンイノベーションは当たり前の課題となっている。愛知県は工業県であり、そうしたことに関心が高い企業が多いと思われるので、行政側からも旗を振っていくとよい。</li> <li>・第3次計画は網羅的な内容であるが、もう少しメリハリがあった方がよいのではないか。</li> </ul>

テーマ		ポイント
	脱温暖化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化問題の解決なしに、21世紀の愛知はない。愛知には地球温暖化問題の解決に導くポテンシャルティがある。</li> <li>地球温暖化対策は単なる対策の実行ではなく、未来社会構築のモデルづくりという側面を持っており、地域がリーダーシップを発揮して推進することが重要。</li> <li>再生可能エネルギーの普及策として既に固定価格買取制度が導入されているので、今後は情報提供、相談、インフラ整備、土地利用計画の策定など、地域経済効果が発揮される取組が必要。</li> <li>自治体版のエネルギー基本計画の策定が必要ではないか。</li> <li>エネルギーの消費形態で見ると電気よりも熱が多いので、熱利用に念頭をおいた土地利用計画が大切。</li> <li>ヒートアイランド現象は、郊外と都市部の気温コントラストにより局所的に激しい気象条件を生み出す。緩和する方向に施策を打つ必要があり、それができるのは地方行政だけである。</li> <li>エネルギー政策に関しては権限の問題があり、県ができることが何かを考える必要がある。温暖化の目標では実際に現場をどのようにサポートできるかを考え、現場に近い県や市町村がその役割を発揮すべきである。アンビシャスな数値目標を立てることは大切なことだが、目標とのギャップをどう埋めるかという案を作らなければ役立たない。</li> <li>低炭素社会に向けたエネルギー政策では必然性がないと実現しないため、市町村レベルでエネルギー需要データ、地域の資源データを作り、市町村では住宅地や面積が小さい商業施設を、県はここ、国には〇〇をやってほしいと役割分担が必要。そうでないと全てグレーゾーンになってしまう。</li> </ul>
個別分野	生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性をどのように位置づけるかが課題である。生物多様性保全は、循環型社会や低炭素社会形成といった取り組むべき課題と競合しており、トレードオフの関係になることがあり、全体を俯瞰して最初に説明することが必要である。</li> <li>新生物多様性国家戦略では、「生態系サービスの需給関係にある地域を『自然共生圏』として捉える」という認識が最も重要。自然共生圏は、生物多様性、資源枯渇、地球温暖化いずれに対してもポジティブに向かう方向性を持っている。</li> <li>県として何らかの目標を持ち、愛知目標の達成を宣言できれば、環境立県としてのイメージが向上し、社会的なアピールができる。その際には、地図上で生物多様性の可視化、見える化をやらないといけない。こうした情報は、具体的にどの場所が重要で、どこに連続性があるか、全国から見た愛知県的位置づけといった情報が確認でき、将来的な戦略の検討に役立つ。</li> <li>東京都が生物多様性オフセットを検討している。これは、新たな未来に対するシナリオであり、あまり簡単に開発はできない、開発時には担保が必要、これ以上良好な自然環境は減らさせないという宣言である。</li> <li>社会や経済を生物多様性保全の方向へ回すためには、生態系サービスをもっと前面に出すべき。「生物多様性」という言葉は、一般にはピンとこない。「多様性が維持できる社会システムが重要」と伝えれば分かりやすいし、そのシステムとは「生態系サービス」である。</li> <li>日本で生態系サービスの例としてすぐに受け入れられるものは、個人的意見としては「食」と「水」である。森林環境税があつという間に導入された背景には、森に対する信仰とそこからでてくる水が重要と認識しているから。森にどれだけの多様性があるかということは知らなくても、そこから出てくるものは重要だと受け止められる。</li> <li>資金不足の行政に頼って箱庭的な自然再生を行うのは時代遅れで、社会が応援してくれて経済も回るような自然再生をやるべき。トヨタを例にイメージすれば、様々な製品を作ることが同時に何かを保全する方向に向かい、それを証明することができれば、積極的にトヨタ車に乗る形で社会のサポートが得られる。</li> <li>コウノトリやトキの取組のような、社会に示すシンボリックなものを持つとよい。それを守ることによって、その下にある非常に大きなものの保全をターゲットとしていると説明すれば、社会は納得する。</li> <li>自然からサービスを受ける主体と自然資源に関わる人や地域が一体的となった取組が必要である。</li> </ul>

テーマ		ポイント
個別分野	循環型社会形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル費用が高くなるということは無駄なリサイクル、やってはならないリサイクルだと思っている。環境と経済が両立するというのは、環境のためにやれば経済にもプラスになる。</li> <li>・やってはならないリサイクルと、推進すべきリサイクルとの区別がついていないことが問題。分別数を競うようなことはしないで、資源の保全になるリサイクルのみをすべき（分別ある分別）。</li> <li>・環境分野はトレードオフの世界だから、リスクをゼロにして安全にせよと言えば、その分だけコストがかかりエネルギーを消費する。ゼロリスクは不可能であり、経済的負担とリスクの受容を考え環境対策を決めるべき。</li> <li>・環境保全の「ちょうどいいところ」を、お互いにトレードオフの関係にある3E（環境、エネルギー、経済）を物差しに決めるべき。</li> <li>・資源生産性（GDPを天然資源消費量で除したもの）という指標は、国が資源を大切に使用していると対外的に見せる指標であって、地方自治体が気にして政策を打つものではない。</li> <li>・人口増と経済発展により資源消費量も急増するので、日本の貢献としては、模範となる技術開発や技術移転のモデルづくりに努めるべき。</li> <li>・愛知県でつくった動脈産業のノウハウを静脈産業にも生かして、国際競争に負けない体質にして、アジアの静脈産業として世界に伍していける産業をつくりたい。</li> </ul>
	大気環境 水環境 有害物質対策 など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気環境の問題に県境は関係ない。とりわけ、愛知県は、面積が狭いのに人口が多く、産業指標も非常に強い地域であり、環境面では周辺地域に影響を及ぼしている。周辺地域との関係上、環境と産業の調和の問題を考えなければならない。</li> <li>・河川の環境基準の達成度は非常に高いが、二級河川や都市河川は必ずしもそうではない。データの少ない河川や面源の負荷量も、非常に大きいという認識はもたないといけない。</li> <li>・これ以上いくとお金がかかり過ぎる、これ以上いくと環境負荷が大きすぎる場所も見極める、ちょうど「良いかげん」な政策が大事。総合的に評価してベストなところを見つけるような感覚を、市民にも持ってもらわないといけない。</li> <li>・爆発を起こすような危険物系は消防、環境毒性的なものは環境部、農薬系は農林水産部というように、各部局で取扱量等のデータを管理していると思うが、化学物質の管理について、特に災害時の漏出の可能性を踏まえ、統合的なデータ管理が望ましい。</li> </ul>